



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 URL <https://www.tokyocentury.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 平崎 達也 (TEL) 03(5209)6710
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	936,885	4.9	65,831	10.7	72,719	19.5	43,473	8.3
2021年3月期第3四半期	893,479	6.8	59,444	△0.8	60,846	△7.6	40,150	△0.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 100,430百万円(163.2%) 2021年3月期第3四半期 38,156百万円(△5.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	355.78	354.22
2021年3月期第3四半期	328.89	327.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,664,141	768,991	11.4
2021年3月期	5,602,897	688,345	10.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 646,269百万円 2021年3月期 570,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	68.00	-	70.00	138.00
2022年3月期	-	71.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	72.00	143.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	28.0	60,000	22.1	491.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	123,028,320株	2021年3月期	123,028,320株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	826,757株	2021年3月期	947,379株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	122,192,451株	2021年3月期3Q	122,080,253株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

- ・四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。
なお、2022年2月8日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会(電話会議)の開催を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
(1) 営業取引の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

※「1. 当四半期決算に関する定性的情報」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比434億円(4.9%)増加し9,369億円、売上総利益は航空機事業で減益となったものの国内オート事業、不動産事業及び国際事業の増益により前年同期比35億円(2.4%)増加し1,504億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比29億円(3.3%)減少し845億円となりました。主な要因は、航空機関連などの債権に対する貸倒費用が減少し戻入益となったこと、レンタカー事業における人件費を含めたオペレーションコストを削減したことあります。

営業外損益は前年同期比55億円(391.4%)増加し69億円の利益となりました。主な要因は、持分法投資利益の増加であります。

これらにより、経常利益は前年同期比119億円(19.5%)増加し727億円となりました。

また、特別損益は投資有価証券売却益の減少等により利益が前年同期比19億円減少し4億円の損失、法人税等は前年同期比50億円(29.4%)増加し219億円、非支配株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17億円(32.0%)増加し69億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比33億円(8.3%)増加し435億円となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当第3四半期連結累計期間108.58円/米ドル(2021年1月～9月)、前第3四半期連結累計期間107.55円/米ドル(2020年1月～9月)であります。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については「報告セグメント」の金額を記載しております。

[国内リース事業]

売上高は前年同期比115億円(2.9%)減少し3,855億円、セグメント利益は20億円(9.2%)増加し238億円となりました。主な増益要因は、関連会社のNTT・TCリース株式会社及び日通リース&ファイナンス株式会社の持分法投資利益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比1,084億円(7.3%)減少し1兆3,807億円となりました。

[国内オート事業]

売上高は前年同期比33億円(1.3%)増加し2,553億円、セグメント利益は63億円(84.8%)増加し137億円となりました。主な増益要因は、レンタカー事業におけるオペレーションコストの削減による収益性改善の効果に加え、中古車マーケット情勢に機動的に対応したことによるリース・レンタル車両の売却益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比57億円(0.9%)減少し6,238億円となりました。

[スペシャルティ事業]

売上高は前年同期比485億円(28.8%)増加し2,168億円、セグメント利益は10億円(3.0%)減少し321億円となりました。不動産や船舶の物件売却益などによる増益要因はあったものの、航空機事業における減損損失の増加などにより減益となりました。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比1,471億円(6.7%)増加し2兆3,319億円となりました。

[国際事業]

売上高は前年同期比45億円(6.0%)増加し789億円、セグメント利益は34億円(43.3%)増加し112億円となりました。主な増益要因は、北米を中心にグローバルに展開する連結子会社のCSI Leasing, Inc. やアジア地域の関係会社の増益であります。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比336億円(7.0%)増加し5,168億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比612億円(1.1%)増加し5兆6,641億円、セグメント資産は為替変動を主因に前期末比706億円(1.5%)増加し4兆8,711億円となりました。負債合計は、前期末比194億円(0.4%)減少し4兆8,952億円、有利子負債は、為替変動を主因に前期末比404億円(0.9%)増加し4兆3,213億円となりました。

純資産合計は、前期末比806億円(11.7%)増加し7,690億円となりました。主な要因は、利益剰余金が263億円増加、為替変動を主因に為替換算調整勘定が487億円増加、非支配株主持分が46億円増加したことあります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ1.2ポイント上昇し11.4%となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当第3四半期連結会計期間末111.95円/米ドル(2021年9月末)、前連結会計年度末103.52円/米ドル(2020年12月末)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,522	175,174
割賦債権	159,801	153,578
リース債権及びリース投資資産	1,632,014	1,563,689
営業貸付債権	467,125	460,952
営業投資有価証券	312,693	328,059
賃貸料等未収入金	70,617	79,913
有価証券	450	450
棚卸資産	10,472	11,965
その他の流動資産	148,276	148,101
貸倒引当金	△7,269	△7,054
流動資産合計	3,011,703	2,914,829
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1,879,266	1,988,198
賃貸資産前渡金	107,843	107,658
その他の営業資産	100,681	105,603
建設仮勘定	72,958	93,558
社用資産	28,722	31,939
有形固定資産合計	2,189,472	2,326,958
無形固定資産		
賃貸資産	2,279	2,408
のれん	51,543	51,448
その他の無形固定資産	42,247	39,858
無形固定資産合計	96,070	93,715
投資その他の資産		
投資有価証券	204,523	220,920
破産更生債権等	13,481	11,652
繰延税金資産	25,987	28,786
退職給付に係る資産	39	62
その他の投資	64,415	69,772
貸倒引当金	△4,835	△5,180
投資その他の資産合計	303,611	326,014
固定資産合計	2,589,155	2,746,687
繰延資産	2,039	2,623
資産合計	5,602,897	5,664,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,729	169,724
短期借入金	229,218	209,031
1年内償還予定の社債	232,480	155,956
1年内返済予定の長期借入金	680,854	739,489
コマーシャル・ペーパー	629,600	403,632
債権流動化に伴う支払債務	60,600	48,100
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	860	357
未払法人税等	12,164	7,082
割賦未実現利益	12,593	11,914
賞与引当金	3,732	2,538
役員賞与引当金	332	242
その他の引当金	572	29
その他の流動負債	125,467	144,022
流動負債合計	2,226,206	1,892,121
固定負債		
社債	790,232	948,347
長期借入金	1,656,910	1,816,375
債権流動化に伴う長期支払債務	142	—
繰延税金負債	36,830	41,700
役員退職慰労引当金	519	500
メンテナンス引当金	1,250	785
その他の引当金	240	265
退職給付に係る負債	11,890	12,513
その他の固定負債	190,326	182,539
固定負債合計	2,688,345	3,003,028
負債合計	4,914,552	4,895,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,078	56,244
利益剰余金	453,878	480,128
自己株式	△2,460	△2,148
株主資本合計	588,625	615,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,932	20,050
繰延ヘッジ損益	804	4,338
為替換算調整勘定	△41,893	6,765
退職給付に係る調整累計額	△297	△239
その他の包括利益累計額合計	△18,453	30,915
新株予約権	2,504	2,432
非支配株主持分	115,668	120,288
純資産合計	688,345	768,991
負債純資産合計	5,602,897	5,664,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	893,479	936,885
売上原価	746,571	786,520
売上総利益	146,907	150,364
販売費及び一般管理費	87,463	84,533
営業利益	59,444	65,831
営業外収益		
受取利息	121	40
受取配当金	632	746
持分法による投資利益	2,726	7,939
受取賃貸料	218	—
その他の営業外収益	1,382	1,043
営業外収益合計	5,081	9,769
営業外費用		
支払利息	2,350	2,498
為替差損	1,082	202
賃貸収入原価	103	—
その他の営業外費用	142	180
営業外費用合計	3,679	2,881
経常利益	60,846	72,719
特別利益		
投資有価証券売却益	3,008	324
その他	44	93
特別利益合計	3,053	418
特別損失		
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	—	323
臨時休業等による損失	148	198
段階取得に係る差損	977	—
その他	439	306
特別損失合計	1,565	828
税金等調整前四半期純利益	62,334	72,309
法人税等	16,932	21,903
四半期純利益	45,402	50,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,251	6,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,150	43,473

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	45,402	50,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,122	△2,989
繰延ヘッジ損益	△1,413	3,439
為替換算調整勘定	△16,166	47,116
退職給付に係る調整額	80	62
持分法適用会社に対する持分相当額	131	2,395
その他の包括利益合計	△7,245	50,024
四半期包括利益	38,156	100,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,304	92,842
非支配株主に係る四半期包括利益	4,852	7,587

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他の引当金」のうち、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「その他の流動負債」に含めて表示することとし、「固定負債」に表示していた「メンテナンス引当金」のうち、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「その他の固定負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(当社の連結子会社における航空機の購入契約)

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLC(以下「ACG」)は、2021年9月30日現在において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機56機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2025年までに随時納入が行われる予定であります。なお、当該契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は262,426百万円であります。

なお、2021年12月30日付で、ACGは、エアバス社に対し航空機60機を発注することを決議いたしました。本件発注する機体は2024年から2028年までの間に納入される予定であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	国内 オート	スペシヤル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	396,936	252,010	168,267	74,401	891,616	1,862	893,479	—	893,479
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	692	726	142	—	1,561	101	1,662	△1,662	—
計	397,628	252,737	168,409	74,401	893,178	1,963	895,141	△1,662	893,479
セグメント利益	21,804	7,386	33,073	7,811	70,076	267	70,343	△9,496	60,846

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシヤルティ事業において、航空機資産の減損損失7,604百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	国内 オート	スペシ ャル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高 (注) 4	385,481	255,272	216,796	78,864	936,415	470	936,885	—	936,885
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	294	698	116	50	1,160	122	1,282	△1,282	—
計	385,776	255,970	216,913	78,914	937,575	592	938,168	△1,282	936,885
セグメント利益	23,800	13,650	32,084	11,194	80,730	267	80,998	△8,278	72,719

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 当第3四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業1,266百万円、国内オート事業10,814百万円、スペシァルティ事業34,714百万円、国際事業2,413百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及びセグメント利益の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシァルティ事業において、航空機リースに関連する資産の減損損失11,166百万円を計上しております。

3. 補足情報

(1) 営業取引の状況

セグメント資産残高(2021年12月31日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
報告セグメント	国内リース事業	1,489,130	31.0	1,380,686	28.3
	国内オート事業	629,535	13.1	623,787	12.8
	スペシャルティ事業	2,184,741	45.5	2,331,871	47.9
	国際事業	483,108	10.1	516,757	10.6
	報告セグメント計	4,786,516	99.7	4,853,102	99.6
その他		13,938	0.3	17,996	0.4
合計		4,800,455	100.0	4,871,099	100.0

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
営業保証額	138,699	207,587